



2019年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月16日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
 コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記 TEL 045-681-1841
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	5,124	0.1	11		21		44	
2018年11月期	5,117	1.4	30		22		35	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	37.89		1.5	0.3	0.2
2018年11月期	31.10		1.2	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 百万円 2018年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	8,259	2,925	35.4	2,487.41
2018年11月期	8,389	2,971	35.4	2,532.35

(参考) 自己資本 2019年11月期 2,925百万円 2018年11月期 2,971百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	547	183	407	381
2018年11月期	292	817	937	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期		0.00		0.00	0.00			
2019年11月期		0.00		0.00	0.00			
2020年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年11月期の業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	0.2	100		102		103		87.64
通期	5,300	3.4	30		20		17		14.46

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年11月期	1,176,334 株	2018年11月期	1,173,428 株
期末自己株式数	2019年11月期	235 株	2018年11月期	83 株
期中平均株式数	2019年11月期	1,175,252 株	2018年11月期	1,132,107 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 営業部門売上高	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦の長期化など、国際経済の不確実性や金融市場の変動懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明感が強まっております。

ホテル業界においては、訪日外国人数が過去最高値を更新したものの、新規ホテル開業による競争の激化や、増税による消費マインドの冷え込みに加え、各地に甚大な被害をもたらした大型台風襲来など、自然災害の多い年でもあったため、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は新中期経営計画2019の実現に向けて、諸施策に取り組んでまいりました。

施設面においては、競争力の維持向上を目的に、隣接する複合施設内にベーカリー工房を新設し、満を持して5月より稼働いたしました。パンの内製化により、お客様に手作りで良質な味をお届けすることが可能となるとともに、新商品開発にも注力してまいりました。また、オープン後10年経過した高島屋レストラン「ル グラン」は、改装工事により個室を完備したエレガントで温かみのある空間に生まれ変わりました。

営業面においては、3世代でお得に泊まる「新元号お祝い宿泊プラン」、ラグビーワールドカップ2019日本大会を追い風に、出場各国の名物料理を取り揃えた夏季限定ランチbuffet「世界各国料理フェア」、新郎新婦の幸せのストーリーを叶える「ローズウェディング」など、市場動向を睨みながら的確な商品を展開し、売上高の確保に全力を注いでまいりました。

管理面においては、人手不足が顕在化する中で、継続的な新卒採用による若手人材の確保・育成のほか、専門的技術・知識を習得した即戦力人材の獲得にも努めてまいりました。また、頻発する災害対策の一環として、防火戸ピクトグラムの運用を導入し、外国人利用客にも配慮しつつ安全性と利便性の向上を図りました。

以上のような施策を展開してまいりました結果、客室部門においては、前事業年度中にリニューアルしたタワー館4フロアの客室がフル稼働したことにより、販売室数の拡大と新たな付加価値が創出され、収益性向上と単価アップを牽引しました。一方で、主力事業である宴会ならびにレストラン部門における婚礼利用状況は、件数の減少と宴席の小規模化等の影響により、売上高が予想値を下回りました。また、販売費及び一般管理費は、修理費等が予想値より縮小しましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

当事業年度の売上高は5,124,004千円（前事業年度比0.1%増）、営業損失は11,584千円（前事業年度は30,737千円の営業利益）、経常損失は21,485千円（前事業年度は22,519千円の経常利益）、当期純損失につきましては、44,534千円（前事業年度は35,206千円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、頻発する自然災害の影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。ホテル業界におきましても、今夏の東京五輪・パラリンピック開催により、ホテル需要の高まりが期待されるなか、相次ぐ新規ホテルの開業により更なる競争激化が予想されます。

次期（2020年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高5,300,000千円、営業利益30,000千円、経常利益20,000千円、当期純利益17,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は8,259,809千円(前事業年度末比129,934千円減)となりました。主な要因は現金及び預金42,893千円の減少や、有形固定資産93,500千円の減少であります。

②負債

負債合計は5,334,373千円(前事業年度末比84,045千円減)となりました。主な要因は短期借入金215,000千円の増加や、1年内返済予定の長期借入金175,000千円の減少、未払費用111,699千円の増加、長期借入金445,000千円の減少であります。

③純資産

純資産合計は2,925,435千円(前事業年度末比45,889千円減)となりました。主な要因は当期純損失44,534千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ42,893千円減少し、381,375千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は547,108千円(前事業年度は292,828千円の減少)となりました。主な増加要因は、減価償却費333,779千円、未払費用の増加額111,413千円であり、主な減少要因は営業債権の減少額55,446千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は183,000千円(前事業年度は817,533千円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出182,894千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は407,001千円(前事業年度は937,780千円の増加)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出620,000千円であり、主な増加要因は、短期借入金の純増額による増加215,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率 (%)	65.3	56.4	35.0	35.4	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	27.4	40.9	41.0	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	—	4.1	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.3	—	72.7	—	55.0

1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2016年11月期及び2018年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において営業利益及び経常利益を計上いたしましたが、特別損失においてタワー館客室改装工事による固定資産除却損を計上したことにより、当期純損失を計上いたしました。また、当事業年度においても営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなったものの、営業損失11,584千円、経常損失21,485千円及び当期純損失44,534千円を計上し、本格的な業績回復までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、事業面においては、各部門における収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に努めることにより、営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。具体的な各部門の施策としては、宿泊部門では研修等の実施によるサービス力の向上や客室内備品の見直し等による客室の品質向上、宴会部門では営業体制の強化による顧客確保、そしてレストラン部門では市場動向を踏まえた的確な商品展開やメディア利用による集客力向上を実施してまいります。

また、資金面においても、当事業年度末に現金及び預金381,375千円を保有し、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していると判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がなく且つ日本国内でのみ事業展開をしているため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,268	381,375
売掛金	269,490	324,936
原材料及び貯蔵品	97,280	104,510
前払費用	28,444	28,981
未収還付法人税等	16,395	-
未収消費税等	29,861	-
その他	8,045	6,274
貸倒引当金	△50	△90
流動資産合計	873,736	845,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,747,507	7,809,277
減価償却累計額	△4,501,275	△4,611,102
建物(純額)	3,246,232	3,198,174
建物附属設備	5,698,770	5,723,696
減価償却累計額	△4,562,787	△4,589,888
建物附属設備(純額)	1,135,982	1,133,807
構築物	142,050	142,050
減価償却累計額	△130,504	△131,317
構築物(純額)	11,546	10,732
機械及び装置	244,405	244,405
減価償却累計額	△223,541	△226,544
機械及び装置(純額)	20,863	17,860
車両運搬具	3,190	3,190
減価償却累計額	△3,190	△3,190
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,527,945	1,581,199
減価償却累計額	△1,215,846	△1,313,015
工具、器具及び備品(純額)	312,098	268,184
土地	2,548,115	2,553,615
建設仮勘定	27,488	26,452
有形固定資産合計	7,302,328	7,208,827
無形固定資産		
借地権	43,917	43,917
ソフトウェア	5,443	3,034
その他	1,913	1,913
無形固定資産合計	51,274	48,866
投資その他の資産		
投資有価証券	135,036	125,958
その他	27,368	30,167
投資その他の資産合計	162,404	156,126
固定資産合計	7,516,007	7,413,821
資産合計	8,389,744	8,259,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,380	359,456
短期借入金	685,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	620,000	445,000
未払金	55,919	119,029
未払費用	203,924	315,623
未払法人税等	182	15,105
未払消費税等	-	70,649
未払事業所税	15,787	15,789
前受金	145,216	190,075
預り金	22,024	13,038
ポイント引当金	4,748	5,453
その他	353	3,546
流動負債合計	2,120,537	2,452,767
固定負債		
長期借入金	1,640,000	1,195,000
長期未払金	33,150	24,400
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	839,224	865,282
長期預り保証金	281,508	281,508
その他	-	11,416
固定負債合計	3,297,881	2,881,606
負債合計	5,418,418	5,334,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,222	2,007,581
資本剰余金		
資本準備金	2,846	6,638
その他資本剰余金	330,102	294,896
資本剰余金合計	332,948	301,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△35,206	△44,534
利益剰余金合計	△35,206	△44,534
自己株式	△286	△714
株主資本合計	2,300,677	2,263,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,349	△32,427
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	670,647	661,569
純資産合計	2,971,325	2,925,435
負債純資産合計	8,389,744	8,259,809

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	5,117,658	5,124,004
売上原価	1,603,208	1,562,496
売上総利益	3,514,450	3,561,508
販売費及び一般管理費	3,483,712	3,573,092
営業利益又は営業損失(△)	30,737	△11,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,885	1,881
還付加算金	-	367
固定資産売却益	823	-
保険解約返戻金	422	-
雑収入	289	431
営業外収益合計	3,421	2,679
営業外費用		
支払利息	11,519	12,238
雑損失	120	342
営業外費用合計	11,640	12,581
経常利益又は経常損失(△)	22,519	△21,485
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	29,475	-
特別利益合計	29,475	-
特別損失		
固定資産除却損	75,968	8,878
減損損失	-	13,344
その他	7,162	-
特別損失合計	83,130	22,223
税引前当期純損失(△)	△31,136	△43,709
法人税、住民税及び事業税	4,070	825
法人税等合計	4,070	825
当期純損失(△)	△35,206	△44,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,455,000	900,000	2,057,541	2,957,541	△4,092,892	△4,092,892
当期変動額						
新株の発行	3,222	2,846		2,846		
資本金から剰余金への振替	△1,455,000		1,455,000	1,455,000		
準備金から剰余金への振替		△900,000	900,000	-		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△4,092,892	△4,092,892	4,092,892	4,092,892
当期純損失(△)					△35,206	△35,206
自己株式の取得						
自己株式の処分			10,453	10,453		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,451,778	△897,153	△1,727,438	△2,624,592	4,057,685	4,057,685
当期末残高	2,003,222	2,846	330,102	332,948	△35,206	△35,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△162,693	2,156,955	△14,985	693,996	679,011	2,835,966
当期変動額						
新株の発行		6,068				6,068
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純損失(△)		△35,206				△35,206
自己株式の取得	△178	△178				△178
自己株式の処分	162,585	173,039				173,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,364		△8,364	△8,364
当期変動額合計	162,407	143,722	△8,364	-	△8,364	135,358
当期末残高	△286	2,300,677	△23,349	693,996	670,647	2,971,325

当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,003,222	2,846	330,102	332,948	△35,206	△35,206
当期変動額						
新株の発行	4,359	3,792		3,792		
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替			△35,206	△35,206	35,206	35,206
当期純損失(△)					△44,534	△44,534
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,359	3,792	△35,206	△31,414	△9,327	△9,327
当期末残高	2,007,581	6,638	294,896	301,534	△44,534	△44,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△286	2,300,677	△23,349	693,996	670,647	2,971,325
当期変動額						
新株の発行		8,151				8,151
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純損失(△)		△44,534				△44,534
自己株式の取得	△428	△428				△428
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,078		△9,078	△9,078
当期変動額合計	△428	△36,811	△9,078	-	△9,078	△45,889
当期末残高	△714	2,263,866	△32,427	693,996	661,569	△2,925,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△31,136	△43,709
減価償却費	310,325	333,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	40
受取利息及び受取配当金	△1,885	△1,881
支払利息	11,519	12,238
固定資産除却損	75,968	8,878
減損損失	-	13,344
営業債権の増減額 (△は増加)	2,943	△55,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,043	△7,230
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△29,659	29,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,052	△7,924
未払金の増減額 (△は減少)	△80,904	2,240
未払費用の増減額 (△は減少)	△75,088	111,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△162,036	70,649
前受金の増減額 (△は減少)	17,610	44,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△154,576	26,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△135,525	-
その他	36,988	2,233
小計	△225,553	539,405
利息及び配当金の受取額	1,885	1,881
利息の支払額	△14,496	△9,952
法人税等の支払額	△54,664	△182
法人税等の還付額	-	15,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,828	547,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△823,936	△182,894
有形固定資産の売却による収入	1,402	-
無形固定資産の取得による支出	-	△106
保険積立金の解約による収入	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817,533	△183,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	385,000	215,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△620,000	△620,000
自己株式の取得による支出	△178	△428
自己株式の処分による収入	173,039	-
配当金の支払額	△78	△21
その他	△1	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,780	△407,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,581	△42,893
現金及び現金同等物の期首残高	596,849	424,268
現金及び現金同等物の期末残高	424,268	381,375

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,060,512	57,146	5,117,658	-	5,117,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,060,512	57,146	5,117,658	-	5,117,658
セグメント利益又は損失(△)	△8,217	38,954	30,737	-	30,737
セグメント資産	7,149,287	610,694	7,759,982	629,762	8,389,744
その他の項目					
減価償却費	303,042	7,282	310,325	-	310,325
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	785,941	-	785,941	-	785,941

(注) 1. セグメント資産の調整額629,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,067,113	56,890	5,124,004	-	5,124,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,067,113	56,890	5,124,004	-	5,124,004
セグメント利益又は損失(△)	△50,459	38,874	△11,584	-	△11,584
セグメント資産	7,124,730	603,544	7,728,275	531,534	8,259,809
その他の項目					
減価償却費	326,672	7,106	333,779	-	333,779
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,877	29	238,906	-	238,906

(注) 1. セグメント資産の調整額531,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及

び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	13,344	-	13,344	-	13,344

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	2,532.35円	2,487.41円
1株当たり当期純損失(△)	△31.10円	△37.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△35,206	△44,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△35,206	△44,534
普通株式の期中平均株式数(株)	1,132,107	1,175,252

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,971,325	2,925,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,971,325	2,925,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,173,345	1,176,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

	前事業年度 自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日		当事業年度 自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日		増減 (△)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門	1,281,106	25.0	1,371,518	26.8	90,412	7.1
ホテル宴会部門	1,953,020	38.2	1,928,791	37.6	△24,229	△1.2
ホテルレストラン部門	1,445,366	28.2	1,392,806	27.2	△52,560	△3.6
ホテルその他部門	139,191	2.7	126,882	2.5	△12,309	△8.8
ホテル部門合計	4,818,685	94.2	4,819,999	94.1	1,313	0.0
高島屋横浜店 ホテルニューグ ランド ル グラン	176,126	3.4	179,939	3.5	3,812	2.2
そごう横浜店 パー シーガーデ イアンⅢ	65,700	1.3	67,175	1.3	1,474	2.2
グランドアネックス水町他	57,146	1.1	56,890	1.1	△255	△0.4
合計	5,117,658	100.0	5,124,004	100.0	6,345	0.1

(2) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。